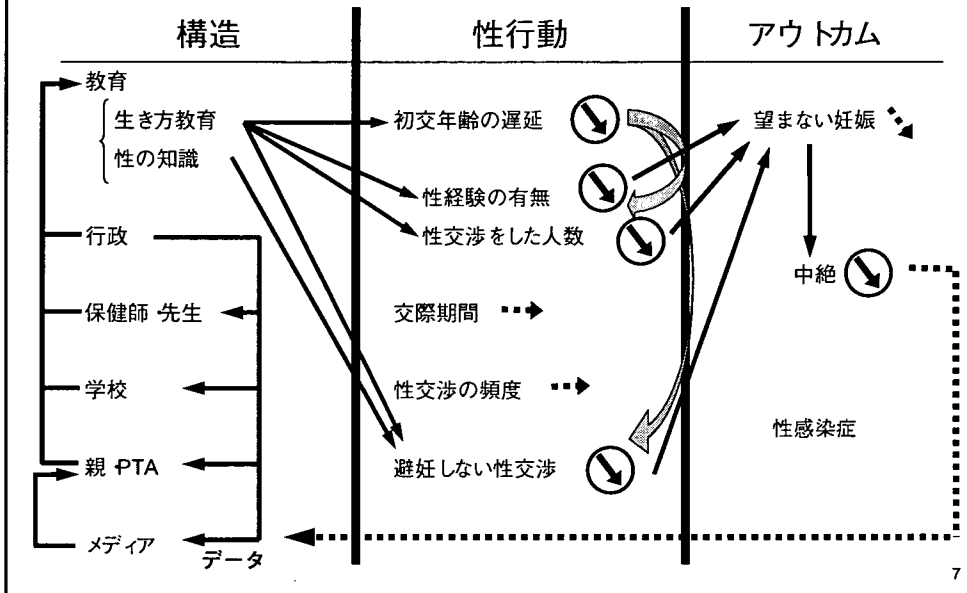


図A.7：平成18年度結果 釧路市の取り組み成功のポイント

POINT：「性の知識」と「生き方」を同時に教育し、取り組みと成果をメディアを通じて広報した。
 小中学校や保護者・PTAなどセンシティブなステークホルダーではなく高校生から巻き込んだ。



図B.1：「健やか親子21」公式ホームページ

「健やか親子21」公式ホームページ

—母子保健の2010年までの国民運動計画—

目次



健やか親子21

作成：2001年4月19日
 更新：2004年2月16日
 001196507

| | |
|---------------|-----------------|
| 「健やか親子21」について | イベントと研修会情報 |
| 取り組みのデータベース | 母子保健・医療情報データベース |
| 取り組みの目標値 | 地方計画 |
| 推進協議会 | サポート |
| 学校情報 | リンク |

このサイトに24時間
 このサイトに24時間



トピックス

- ◎ 原良の研究会の設立とレクチャー資料を掲載しました。
- ◎ 福岡市工務局と研究会のレクチャー資料を掲載しました。
- ◎ 栃木と北埼玉で開く母子保健研究会のプログラムを掲載しました。
- ◎ 2月22日に東京と開く母子保健研究会の案内を掲載しました。
- ◎ 地域連携研究会(福岡県)のご案内と案内を掲載しました。

白通きのビックスはひらら

このホームページは皆様と共に作っていきましょう。
 ご協力をお願い申し上げます。

厚生労働科学研究推進委員会(子ども家庭総合研究事業)研究員
 Copyright 2001 by Zentaro Yamagata All rights reserved

「サポート」のコンテンツを見るときはMacromediaFlashPlayerが必要ですが、
 のアイコンのついた文書を見るときはAdobeAcrobatReaderが必要ですが、
 

図B.2 : 取り組みデータベース

出典 : http://rhino2.med.yamanashi.ac.jp/tonikumi-doc/search_disp_top.html

図D.1 : 健やか親子21」取組データベースの分析結果 事業課題)

| | | 事業数 | % |
|-----|------------------|-----|--------|
| 対象 | 思春期における性 | 499 | 72 * |
| 動機 | 望まない妊娠 性感染症 | 284 | 57 ** |
| 従来 | 性教育、性感染症教育 | 204 | 41 *** |
| | 生き方「命の大切さ」教育 | 302 | 61 *** |
| | 性の知識+生き方」教育 | 115 | 23 *** |
| | 参考) 男女のコミュニケーション | 0 | 0 *** |
| 本研究 | 男女の過ごし方」デート場所 | 0 | 0 *** |
| | 性交渉場所 | 0 | 0 *** |
| | 家族の性の意識 | 44 | 9 *** |
| | 参考) 親子のコミュニケーション | 23 | 5 *** |

*** 思春期を対象とした699事業を分母として計算

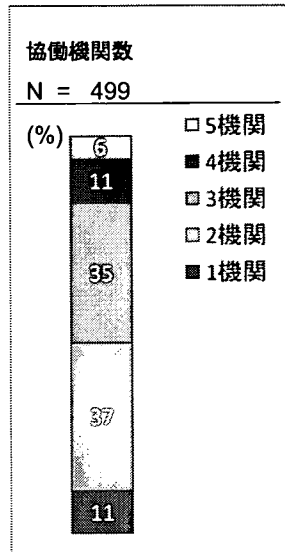
*** : 思春期における性」を対象とした499事業を分母として計算

*** : 望まない妊娠 性感染症」を動機とした284事業を分母として計算

図D.2 : 健やか親子21]取組データベースの分析結果 多機関協働)

| | 事業数 | % |
|------------|-----|------|
| 提案者 行政 | 447 | 90 |
| 協力機関 | | |
| 教育機関 | 429 | 86 * |
| 保健センター 保健所 | 167 | 33 * |
| 地域 | 142 | 28 * |
| 医療機関 | 128 | 26 * |
| 思春期以外の地域 | 9 | 2 * |

* : 思春期における性を対象とした499事業を分母として計算



平成 19 年度厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）

分担研究年度終了報告書

健やか親子 21 を推進するための多機関協働による
課題解決型アプローチと評価に関する研究

「北海道釧路市における思春期事業に関する
パイロットスタディ」

分担研究者 近藤 正晃 ジェームス

日本医療政策機構副代表理事

青少年が健やかに思春期を過ごすためには、地域全体の協力体制が必要である。学校、行政に加えて、家庭や地域を巻き込んだ取り組みが不可欠であり、連携から協働へ向けた取り組みが求められている。

そこで、釧路市における非常に先進的な思春期保健事業を参考に、平成18年度研究から導かれた、青少年の「時間的余裕」、「家族の性への意識」、「デート・性交渉場所」という3つのキーワードをもとに、望まない妊娠・中絶・性感染症の予防事業を全国展開するために、釧路市において地域の実情にあった対策案を多機関協働のグループを組成して検討し、その一部を実施に移した。実施の結果、地元NPOの活動のボトムアップを含めた対策案の有用性が示唆され、さらに事後評価も行ったことで更なる改善を盛り込んだ取り組みへと繋がった。

十代の望まない妊娠と中絶を全国的に減少させるためには、地方郊外において同様の取り組みを全国的に展開することと同時に、それを支援するデータの収集などの全国的取り組みが必要である。

A. 研究背景

厚生労働省が推進している「健やか親子 21」では、近年増加傾向にある十代の人工妊娠中絶率と性感染症罹患率を、2010年までに減少傾向にすることを目標としている。平成15年度衛生行政報告例によると、十代女性の中絶件数は人口1,000人あたり全国平均で13.1件に達しており、人工妊娠中絶の総数に占める十代の比率は1980年の3%から2003年の13%に増加している。

平成17年度衛生行政報告例では、全国平均9.4件（十代女性1,000人当たり）と減少に転じているものの、人工妊娠中絶の総数に占める十代の比率は10%と依然高い水準を占めており、性感染症は依然として増加傾向にある。

各地域で報告されている人工妊娠中絶率に関して、高水準の北海道では、低水準の千葉県の約1.5倍の中絶率が報告されているといった、大きな地域格差が存在してい

る。なぜ地域間でこのような差が存在し、それぞれの地域でどのような取り組みが行われており、何が有効で、どのように改善できるかが問われている。

そこで、本研究の平成 17・18 年度研究では、性行動および性行動と環境要因の関連について、全国における 10 代男女の性行動に関する実態調査を実施した。全国的な実態調査の結果、望まない妊娠や性感染症に直結する変数として計算した「非避妊換算性交渉回数」を減少させるのに効果的な性行動、および、性行動の抑制に効果的な環境要因は、地域によって異なることが明らかになった【図 A.1】。例えば、都市都会においては、性行動のうち特に性交渉人数が重要であるのに対し、地方郊外においては性交渉頻度が重要であることが示された。従って、これらに対する政策的打ち手も地域によって異なり、細かい対応が必要であることが確認された。また、性行動を抑制するために日本全体において効果的な環境要因として、「時間的余裕」、「家族の性への意識」、「デートの場所」、「性交渉場所」というキーワードが抽出され、こうした環境要因への対策のためにも学校、行政に加えて、家庭や地域を巻き込んだ地域全体の協力体制が必要であることが確認された。

【図 A.1 : 平成 17 年度・18 年度研究から抽出されたキーワード】

また、本研究の平成 17・18 年度研究では、ケーススタディとして、全国的に高い中絶率への対処策として、多機関協働の先進的な思春期保健事業を行っている例として、北海道釧路市の取り組みを調査した。釧路

市で多機関協働の先進的な取り組みが可能となっている理由として、性の知識だけではなく、同時に「命の大切さや生き方の教育」を行っていること、また、地元の性行動に関するデータをメディアに提供し、PR することで地域住民の関心を惹きつけ、メディアを含めたステークホルダーが包括的な取り組みで協働する体制を築いたことがあることがわかった。釧路市においては、依然として全国と比して高い中絶率となつてはいるものの、取り組み開始後に、中絶率の低下・初交年齢の早期化抑制に成功しており、全国的な多機関協働による取り組みを検討するに当たって学ぶべき部分は大きいと思われる。

B. 研究目的

本研究の目的は、地域の現状に合致した対策案を、多機関協働で立案し、実施し、モニターする「地域モデル」を、釧路市(地方郊外のモデル)と千葉市(都市都会のモデル)におけるパイロットスタディを通じて確立することにある。

具体的には、釧路市と千葉市において、それぞれの地域に特徴的な性行動・環境要因に影響を与えうる多機関を集め、効果的な議論形成の上施策立案し、それを実施の後、フィードバックを行なうという一連の流れを実施した【図 B.1】。

本報告書では地方郊外のモデルとしての釧路市のパイロットスタディにつき報告する。¹

¹ 都市都会のモデルに関しては分担報告書「千葉県における思春期事業に関するパイロットスタディ」参照。

一連の流れの実施の中で、各自治体における対策プログラムを実行する上でのボトルネックとなりうる問題点とその解決策に関して適宜検討し、支援ツールを作成した。

2

【図 B.1 : 今回の研究概要】

C. 研究方法

1. 釧路市におけるパイロットスタディ

1.1. 関係者による対策事前検討

平成18年度研究から考えられた、釧路市における多機関のキーパーソンへのヒアリングの上、【図 C.1.1】に示す各関係者が集まり、平成18年度研究結果を下敷きに、地域の実情を踏まえた具体的施策を検討した。その結果、釧路市でも有数に人が集まる行事であり、またその運営母体が釧路市青年会議所等街づくりの担い手でもある市民団体であるためイベント単発ではなく、その後の取り組みにも繋がり得ることから、「くしろ霧フェスティバル」においてシンポジウムを実施し、『青少年活動拠点センター』の実験的設置を行うことが決定した。

シンポジウムでは、登壇者として、釧路市のステークホルダーを呼び、地域の祭事との連携によって従来の本領域に主眼を置いたシンポジウム参加者以上の幅広い地域住民を結集し、特に10代および保護者を対象に、「時間的余裕」、「家族の性への意識」、「デート・性交渉場所」といったキーワードの重要性についての認識を高め、これまで

の思春期事業への理解を図り、今後の施策について意見を収集することとした。

また、『青少年活動拠点センター』を実験的に設置することで「時間的余裕」への対策法につき地域住民の意見を問うた。

【図 C.1.1 : 釧路市事前検討会参加者】

1.2. 対策案の実施

1.2.2. シンポジウム

特に10代および保護者で、今まで10代（思春期）の性の問題に関心を寄せなかったような層を対象に、釧路市で開催される大規模なイベント（くしろ霧フェスティバル）の開催日程に合わせて（2007年7月29日10:00～12:00）、同じ敷地内（釧路市観光国際交流センター1Fホール）でシンポジウム（Love Project in946）を開催した。住民の声を直接反映できるように【図 C.1.2】に示す登壇者らによる公開フォーラム形式を採用し、極力住民の意見を聴取するように努めた。

シンポジウム後に参加者を対象にアンケートを実施し、シンポジウムの結果としての「青少年の性の問題に対する認知度」、対策プログラムとしての「地方郊外で性行動が活発な状況を改善するために効果的な取り組み」、釧路市における取り組みの評価としての「青少年の性の問題に対する地域の取り組み」に関し調査を行った。

また登壇者に対し事後のヒアリングを行った。

【図 C.1.2 : 釧路シンポジウム登壇者】

1.2.3. 「青少年活動拠点センター」の実験

2 支援ツールに関しては分担報告書「思春期の性の問題解決のための多機関協働支援ツール」参照。

的设置

関係者からのヒアリング・事前検討会の結果から、10代の「時間的余裕」の原因の一つとして仮説として考えられた「することがない」という状況への対策として、文化活動や社会活動などといった課外活動を紹介し、また同時に活動拠点ともなるような場所の設置の有効性が示唆された。そこで、「くしろ霧フェスティバル」が開催されている2007年7月27日(金)～29日(日)の3日間に合わせて、同じ敷地内の釧路市観光国際交流センター2F 交流サロンにおいて、『青少年活動拠点センター』を実験的に設置・運営した。

市民活動を紹介するパネル展示およびパンフレット配布【図 C.1.3】の他、平成17・18年度研究の結果に関するパネル展示および釧路市健康推進課の取り組みの紹介、性に関する本やインターネットコーナーの設置を行った。

設置に際しては、釧路市におけるNPOなどの市民活動を推進しているNPOである『釧路市民活動センター「わっと」』の協力を得た。

【図 C.1.3：『青少年活動拠点センター』概要】

また、利用者ならびに1Fパネル展示閲覧者に対し、パネル展示を見、ないしは実際に利用した上での結果としての「青少年の性の問題に対する認知度」、対策プログラムとしての「地方郊外で性行動が活発な状況を改善するために効果的な取り組み」、釧路市における取り組みの評価としての「青少年の性の問題に対する地域の取り組み」に

関し調査を行った。

1.3. 事後評価ならびに今後の対策再検討

上記で確認された釧路市における具体的施策の今後の実施並びに全国の自治体における同様の取り組みを支援するツールの開発を目的として、【図 C.1.4】に示す参加者により2007年8月25日(土)に2次検討会を行なった。

検討会においては、上記対策案の実施結果を踏まえて、以下のような5つの施策を提案し、議論を行なった【図 C.1.5】。

① 青少年の課外活動推進拠点（『青少年活動拠点センター』）の設置

地方郊外における余暇時間の多さ(北海道における三次活動時間：414分は全国で一番長い³⁾、およびその多い余暇時間に行うことがないことに起因すると考えられるデート頻度の多さ(地方郊外で月11回⁴⁾)への対策として、上記で実験的に設置したものと同様に、文化活動や社会活動等の青少年の課外活動を推進する拠点を作る。また、その際に従来の性教育との連携も可能な限り行う。

② ネット・携帯コンテンツによる青少年支援

上記活動拠点を中心とした課外活動の情報や、思春期特有の悩み等を相談できる場を、インターネットならびに携帯サイト上に作ることで、家庭に一人である場合も含めての青少年の余暇時間への対策を行う。

③ 保護者向け教育

³ 総務省統計局平成18年社会生活基本調査

⁴ 日本医療政策機構平成18年度調査

保護者に対して、正しい性の知識や、10代の性に関する現状、親子でのコミュニケーションの方法等に関する包括的な教育を行い、「家族の性への意識」を改善し、家庭における環境の改善を図る。

④ 生き方教育を含めた10代向け教育
思春期事業として既に取り組みられている性教育・性感染症教育、「生き方・命の大切さ」教育等の一層の充実により、10代の知識・意識をさらに向上する。

⑤ 見回りの強化など環境面での対策
ラブホテルや自然施設、車の中等、危険な性交渉が行われるような場所への対策を、市民団体による見回りや、行政・警察による少年犯罪防止の一環としての取り組みも含めて町ぐるみで行う。

【図 C.1.4 : 2次検討会参加者】

【図 C.1.5 : 釧路における施策案】

D. 研究結果

1. 釧路市におけるパイロットスタディ

1.1. シンポジウム結果

1.1.1. 参加人数

来場者数として、約190名の参加が得られ、そのうち155名からアンケートを回収した。また討論者として、先に述べたように幅広い登壇者を交えて、活発な議論が交わされた【図 D.1.1】。

【図 D.1.1 : シンポジウムの様子】

1.1.2. アンケート結果

i 回答者属性

アンケートを実施した結果、アンケート

回収数は155名（男性59名、女性94名、無回答2名）、15～19歳21名（14%）、子どもを持つ親66名（43%）であった。

所属、一緒に住んでいる人に関しては【図 D.1.3】の通りであった。

【図 D.1.2 : 属性(性別、年齢、立場)】

【図 D.1.3 : 属性(所属、一緒に住んでいる人)】

ii 釧路市における課題と取り組みに関して

以下、特に表記のない場合は全体の数字を示している。親・10代における割合等の詳細は各図を確認していただきたい。

まず、公開フォーラムによって、釧路市の現状を知って改善すべきと思ったのは91%（非常に当てはまる50%、まあ当てはまる41%）に達し、回答者の約8割が、釧路市における課題について認識が高まったと回答した（余暇時間の影響79%、家族の性の意識84%、デート・性交渉場所85%）。

特に10代においては約9割が「家族の性の意識」、「デート・性交渉場所」に関する認識が深まったと回答した。

【図 D.1.4 : 釧路市の現状】

【図 D.1.5 : 余暇時間】

【図 D.1.6 : 家族の性の意識】

【図 D.1.7 : デート・性交渉場所】

青少年の性の問題を改善するために、「地域の様々な組織が連携して取り組む事について評価する」という回答は、71%（高く評価する34%、まあ評価する37%）と高かった。

「このような活動(釧路市の取り組み)を今後も継続すべき」と回答したのは88% (高く評価する60%、まあ評価する28%)、「自分も何らかの形で活動に参加してみたい」と回答したのは75% (非常に当てはまる24%、まあ当てはまる51%)にも上った。特に10代の95%が「このような活動(釧路市の取り組み)を今後も継続すべき」と答えている。

【図 D.1.8 : 釧路市のこれまでの取り組み】

【図 D.1.9 : 今後の活動継続】

【図 D.1.10 : 今後の活動参加】

iii 対策プログラムに関して

青少年の性の問題への対策として、「青少年と地域の結びつきを深めるために、地域の市民団体が積極的に取り組む(80%)」こと、「性交渉以外の付き合い方の選択肢が増えるように地域で支援する(77%)」こと、「余暇時間やデート・性交渉場所の問題を地域の街づくりとあわせて検討する(79%)」こと、「今回のような市民参加のシンポジウムを開催する(80%)」ことに関し、それぞれ約8割が効果的と評価した(カッコ内は、「非常に効果がある」と「まあ効果がある」の合計)。

10代においては、「市民団体の取り組み」は72%のみが効果的とした一方で「付き合いの選択肢を増やす」、「街づくりと合わせて対策検討」、「シンポジウムの開催」はそれぞれ90%、96%、90%と9割以上が効果的とした。

【図 D.1.11 : 市民団体の取り組み】

【図 D.1.12 : 付き合いの選択肢を増やす】

【図 D.1.13 : 街づくりと合わせて対策検討】

【図 D.1.14 : シンポジウムの開催】

また、特に「性交渉回数が多いという現状を改善するために、効果が期待できる施策」について問うた結果、効果が期待できるという回答が多かった順に、「スポーツや趣味を広げられるよう、施設数を増やしたり、受け入れ時間を延長する(83%)」、「アルバイト・ボランティアなどができるように、雇用を増大し、広く募集する(75%)」、「より多くの学生が部活を活発に行うよう、教育体制を改正する(67%)」、「塾や習い事などができるように、施設数を増やしたり、受け入れ時間を延長する(54%)」であった(カッコ内は、「非常に効果がある」と「まあ効果がある」の合計)。

【図 D.1.15 : 余暇時間の利用法(スポーツや趣味)】

【図 D.1.16 : 余暇時間の利用法(アルバイト・ボランティア)】

【図 D.1.17 : 余暇時間の利用法(部活)】

【図 D.1.18 : 余暇時間の利用法(塾や習い事)】

iv その他自由意見

その他青少年の性の問題への対策に関して【図 D.1.19】【図 D.1.20】のような意見があった。

【図 D.1.19 : 釧路における性交渉回数を減らすために効果的な活動について】

【図 D.1.20 : 青少年の性の問題に対する取り組みについて】

1.1.3. 参加者の意見

シンポジウム内での議論は以下のようにまとめられる。

まず、「時間的余裕」については、例えば、イベントや課外活動の推進の必要性が指摘されるとともに、カップルの時間の過ごし方に関する問題提起がなされた(詳細な内容は【図 D.1.21】参照)。

次に、「家族の性の意識」については、例えば、親子のコミュニケーションの重要性ならびに親への教育の必要性が指摘された(詳細な内容は【図 D.1.22】参照)。

最後に、「デート・性交渉場所」については、例えば、まちづくりレベルでの対策の必要性が確認されると同時に女性側の抑止力の重要性が指摘された(詳細な内容は【図 D.1.23】参照)。

その他、登壇者・来場者から【図 D.1.24】に示すような意見があった。

【図 D.1.21 : 「時間的余裕」に関する意見】

【図 D.1.22 : 「家族の性の意識」に関する意見】

【図 D.1.23 : 「デート・性交渉場所」に関する意見】

【図 D.1.24 : その他意見】

1.1.4. 登壇者の後日振り返り

登壇者からの意見としては、よりフラットな設計によって、特に10代自身を中心とした住民の声を拾える工夫が必要であった、というものが多く見られた【図 D.1.25】。

【図 D.1.25 : 登壇者振り返り】

1.2. 『青少年活動拠点センター』の仮設設置結果

1.2.1. 利用者数

『青少年活動拠点センター』の利用者数は3日間を合わせて107名(27日24人、28日47人、29日36人)であった。アンケートに関しては1階のパネル展示場においても記入してもらったため、パネル展のみからの意見も含み、『青少年活動拠点センター』の利用者数以上の回答(後述)がある。

1.2.2. アンケート結果

i 回答者属性

利用者および近くを立ち寄ったフェスティバル来場者を対象として、『青少年活動拠点センター』の設置、釧路市における青少年の性の問題、地方郊外で性行動が活発な状況を改善するために効果的な取り組み、青少年の性の問題に対する地域の取り組み、に対する評価のためのアンケートを実施した。アンケート回収数は211名(男性67名、女性143名)、15~19歳43名(20%)、子どもを持つ親83名(39%)であった。

【図 D.1.26 : 属性(性別、年齢、立場)】

【図 D.1.27 : 属性(所属、一緒に住んでいる人)】

ii 釧路市における課題と取り組みに関して

以下、シンポジウムにおけるアンケート結果と同様、特に表記のない場合は全体の

数字を示している。親・10代における割合等の詳細は各図を確認していただきたい。シンポジウムの場合と同様に、パネル展示によって、釧路市の現状を知って改善すべきと思ったのは91%（非常に当てはまる43%、まあ当てはまる48%）に達し、回答者の約8割が、釧路市における課題について認識が高まったと回答した（余暇時間の影響83%、家族の性の意識80%、デート・性交渉場所81%）。属性別では、シンポジウムにおけるアンケート結果と異なり、親における約9割が「余暇時間」、「家族の性の意識」、「デート・性交渉場所」に関する認識が深まったと回答した。

【図 D.1.28 : 釧路市の現状】

【図 D.1.29 : 余暇時間】

【図 D.1.30 : 家族の性の意識】

【図 D.1.31 : デート・性交渉場所】

青少年の性の問題を改善するために、「地域の様々な組織が連携して取り組む事について評価する」という回答は、73%（高く評価する28%、まあ評価する45%）と高かった。

「このような活動(釧路市の取り組み)を今後も継続すべき」と回答したのは81%（高く評価する49%、まあ評価する32%）と高かったが、「自分も何らかの形で活動に参加してみたい」と回答したのは61%（非常に当てはまる18%、まあ当てはまる43%）に留まった。

【図 D.1.32 : 釧路市のこれまでの取り組み】

【図 D.1.33 : 今後の活動継続】

【図 D.1.34 : 今後の活動参加】

iii 余暇時間の対策と『青少年活動支援センター』に関して

シンポジウムの場合と同様に「性交渉回数が多いという現状を改善するために、効果が期待できる施策」について問うた結果、効果が期待できるという回答が多かった順に、「より多くの学生が部活を活発に行うよう、教育体制を改正する(80%)」、「スポーツや趣味を広げられるよう、施設数を増やしたり、受け入れ時間を延長する(78%)」、「アルバイト・ボランティアなどができるように、雇用を増大し、広く募集する(75%)」、「塾や習い事などができるように、施設数を増やしたり、受け入れ時間を延長する(57%)」であった(カッコ内は、「非常に効果がある」と「まあ効果がある」の合計)。

【図 D.1.35 : 余暇時間の利用法(スポーツ・趣味)】

【図 D.1.36 : 余暇時間の利用法(アルバイト・ボランティア)】

【図 D.1.37 : 余暇時間の利用法(部活)】

【図 D.1.38 : 余暇時間の利用法(塾・習い事)】

実験的に設置した『青少年活動拠点センター』の効果について、「地域全体で青少年の健康を見守ろうという意識が高まる」という評価が79%（非常に効果がある33%、まあ効果がある46%）、「青少年と地域の結びつきが深まり、街の活性化に役立つ」という評価が78%（非常に効果がある25%、

まあ効果がある 53%)、「性交渉以外の時間の過ごし方を見つけるのに役立つ」という評価が 74% (非常に効果がある 23%、まあ効果がある 51%) あり、結果として高い評価が得られた。

また、「身近にあれば、今後も立ち寄ってみたいと思う」という回答も 73% (非常に当てはまる 25%、まあ当てはまる 48%) に上り、「青少年の課外活動に対して、自分も何らかの形で支援したいと思う」が 68% (非常に当てはまる 19%、まあ当てはまる 49%)、
「『青少年活動拠点センター』をより良くするために、運営に関わることに興味がある」も 65% (非常に当てはまる 19%、まあ当てはまる 46%) と好意的・協力的な反応が得られた。

【図 D.1.39 : 性交渉以外の時間の過ごし方】

【図 D.1.40 : 街の活性化】

【図 D.1.41 : 地域全体の意識】

【図 D.1.42 : 今後も立ち寄ってみたい】

【図 D.1.43 : 運営に関わりたい】

【図 D.1.44 : 支援したい】

iv その他自由意見

その他青少年の性の問題への対策や『青少年活動拠点センター』に関して【図 D.1.45】

【図 D.1.46】【図 D.1.47】のような意見があった。

【図 D.1.45 : 釧路における性交渉回数を減らすために効果的な活動について】

【図 D.1.46 : 『青少年活動支援センター』で提供して欲しい情報など】

【図 D.1.47 : 青少年の性の問題に対す

る取り組みについて】

1.3. 2次検討会

上記結果を踏まえて、地域において更なる取り組みを行なうため、関係者らにより検討会を開催した結果、以下のように、対策プログラムの実現に向けて、各機関がすべき具体的なアクションが確認された【図 D.1.48】。

① 青少年の課外活動推進拠点（『青少年活動拠点センター』）の設置

② ネット・携帯コンテンツによる青少年支援

①②に関しては、「わっと」を中心とした青少年の活動拠点の作成に向けての各機関の協力体制、若者を中心としたイベント活動の充実、インターネット・ケータイにおける情報の提供、これら活動の充実に向けての検討会の実施が決定した。

性に関するデータの使用に関しては検討が必要とのことであった。

③ 保護者向け教育

保護者向けの教育に関しては、行政・教育委員会・教育機関の協働による市 P 連向けや全小学校・中学校入学式での保護者向け講演の実施、ならびにメディアを利用した PR 体制が検討された。

④ 生き方教育を含めた 10 代向け教育
小学校・中学校からの生き方教育の実施に向けての、教員の育成およびモデル授業の実施・検討と同時に、若者が集まる場所・イベントにおける「性の辞典」の配布が検討された。

⑤ 見回りの強化など環境面での対策
地域の見回り団体の協力ならびに警察との連携が提案された。

⑥ その他意見等

また、他の地域で釧路市と同様の取り組みを行なうためのポイントとして、教育委員会等のトップダウンの利用が重要、各学校へのモデル指導案の提示の必要性、性行動に関するデータを取るのには釧路市でも学校の反発が大きい、性に関する授業は同一内容を多学年に行ってもよい、政治家の理解を得るにはメディアの利用が重要、メディアや地域住民にアピールするには地元のデータを取るのが大事、新しいものを作るのではなく現にあるものを利用をするべき、性行動の喫煙等の生活習慣とのリンクや家庭環境といったリスクの高い対象への対策も重要といった指摘があった。【図 D.1.49】

【図 D.1.48 : 施策を実行するための役割分担(釧路)】

【図 D.1.49 : 2次検討会その他意見】

E. 考察

1. 地方郊外における対策について

1.1. アンケート結果から

平成 18 年度研究において地方郊外とされた地域における対策に関して、釧路市におけるシンポジウム・『青少年活動拠点センター』のアンケート結果から、地方郊外の問題点としての「時間的余裕」、「家族の性への意識」、「デート・性交渉場所」といったキーワードの重要性が再確認された。

青少年の性の問題への対策方法に関して、釧路市においては全国でも先進的な取り組

みを行なっており、実際に性行動に関してデータ的にも改善が認められているのであるが、「地域の様々な組織が連携して取り組むこと」に関する評価は高いとはいえ 7 割程度に留まっており、まだまだ市民への PR が不十分であることが示唆された。

釧路市における今後の施策に関して、双方のアンケートで性交渉回数を減らすのに有効とされた施策は、「スポーツや趣味」、「アルバイト・ボランティア」の充実であり、シンポジウム内の議論や自由記入に見られる「娯楽の不足」が背景としてうかがえる。その方法として、市民団体の積極的な取り組み、街づくりと合わせた対策検討が効果的とされ、多機関協働の必要性が確認されるとともに、今回実施したようなシンポジウムも効果的とされた。シンポジウムの有用性に関しては、『青少年活動拠点センター』・パネル展によるアンケートでは 61% のみが「自分も何らかの形で活動に参加してみたい」と答えたのに対し、シンポジウム参加者においては同質問へ 75% が参加したい、と答えていることから伺える。

『青少年活動拠点センター』の有効性に関しては、全体的に高い評価が得られたが、アンケート回答者のうち、立ち寄ってみたいとの答えは 73% で実際に利用したのは 5 割程度であること、何らかの形で支援したいという答えは 68% であったことなど、実際に設置・運営するにあたっての利用者・支援者の確保が課題となるであろうことが予想される。

1.2. シンポジウムの実施に関して

上記に述べたように、シンポジウムの実施に関しては 80% が性の問題の対策として効

果的と答えており、参加者の意識変容も期待されることがわかった。

今回シンポジウム実施に当たっては、釧路市健康推進課を中心とした多機関による事前検討会を実施し、その結果「くしろ霧フェスティバル」は釧路市でも有数に人が集まる行事であり、またその運営母体が釧路市青年会議所等街づくりの担い手でもある市民団体であるためイベント単発ではなく、その後の取り組みにも繋がり得ることから、同祭事内にて開催した。

その結果、こうしたテーマの割に比較的苦勞が少なく集客を図ることができ、また、従来こうしたテーマでやってくる層以外にもアプローチできたものと思われる。

このような祭事は各地域に存在しており、街の活性化という観点からも祭事の活用は有意義である。

一方、既存の祭事・イベントとは別に新たなイベントを性に関して実施する場合は、今回と異なり特に広範な周知・集客に苦勞するものと思われ、また予算的な困難も生ずると思われるが、地方郊外の問題である「時間的余裕」の対策としては有効であるため、各地域の実情に応じた選択が必要となるであろう。

シンポジウムを実施する際のその他の留意点として、10代の意見を収集するためには、雑壇を無くす等従来以上にフラットな設計での当日運営、メディアも利用した事前の10代への周知の徹底が重要である。

1.3. 「青少年活動拠点センター」について

『青少年活動拠点センター』の有効性に関しては、上記に示したアンケート結果や各

ステークホルダーの意見から確認されている。

その中身としては、「スポーツや趣味」、「アルバイト・ボランティア」の充実を中心とし、その場所としては既存の施設の有効活用が求められる。

Douglas Kirbyらは全米10代妊娠予防キャンペーンからのエビデンスとして、性行動の低リスク化のための Service-learning Program といわれる、ボランティア活動の重要性を明らかにしている。⁵

青少年向けの課外活動の支援は、地方郊外における時間的余裕への対策として重要であると同時に、自己効力感やコミュニケーション力などを通じて性行動の慎重化につながるとされる。

今回の『青少年活動拠点センター』の仮設に関しては『釧路市民活動センター「わっと」』⁶の協力のもと行われた。その他釧路市においては『NPO 浪花町十六番倉庫』⁷、『チャレンジ隊の「じゅう箱のスマ」』⁸等といった青少年の課外活動を支援する母体となり得る NPO が存在し、そうした活動をつなげ、応援していくことが重要である。各地域においては、釧路市の事例と同様に、現在各地で作られている「市民活動(支援)

⁵ Kirby, D. (2001). Emerging Answers: Research Findings on Programs to Reduce Teen Pregnancy (Summary). Washington, DC: National Campaign to Prevent Teen Pregnancy.

⁶ NPO 活動を支援する NPO。
<http://www.946wat.jp/>

⁷ 市民活動の場として倉庫を利用。
<http://www16.plala.or.jp/souko16/>

⁸ 市民活動の紹介をするフリーペーパー。
<http://jubako.web-p.jp/>

センター」を中心としたその地域における NPO と行政、教育機関その他ステークホルダーとの協働体制を、家庭・地域における子育て支援体制の一環として構築することが期待される。

1.4. その他地方郊外における対策案に関して

従来の研究においては、どういった対策が有効であるか、に関するデータも少なく、なんとなく効果があるのではないか、というレベルで実施されてきた対策も多い。今回のアンケート調査においてほぼ全ての対策案に対し 8 割が効果的と回答したのは、実際に効果的であると思われる、ということ以外に、どれが効果的かわからない、という実情も反映しているものと思われる。そのため、平成 18 年度本研究に示された性行動変数はエビデンスとして重要であり、地方郊外においては、「性交渉頻度」ないしはそれに寄与する「時間的余裕」、「家族の性への意識」、「デート・性交渉場所」への対策を行い、性行動変数の変化を追うことが求められる。

釧路市においてはシンポジウム・『青少年活動拠点センター』以外には、「家族の性への意識」への対策として、親向けの教育を行政・教育委員会・教育機関を中心としたトップダウンを利用した教育が予定されており、「デート・性交渉場所」への対策として、シンポジウム等で指摘があった「青少年の意識の向上」と街づくりレベルでの環境づくりに向けての取り組みが行われることとなった。

こうした取り組みを行うにあたって、釧路市の場合は既に充実した思春期事業が行わ

れているという事実があり、問題意識の共有・施策の検討・体制の決定の流れが比較的スムーズに運んだ。他の自治体の場合はその地域の実情に応じ様々なボトルネックが想定され、困難が予想されるが、その地域で活動している NPO を中心に、既にある運動を活用することで、まずは一歩何らかのアクションを起こすことが大切である。なお、別途提示する支援ツールも活用し、その地域にあった対策案をエビデンスベースで構築していただきたい。

2. 全国共通の問題点・対策案

10 代の人工妊娠中絶はその後の流産とも関与し、また、性感染症と不妊症の関与も知られている。そのため、少子化対策という観点でも青少年の性の問題の対策は重要となっている。各地域で可能なことから実施していくこととともに、特に必要なことに関しては強いリーダーシップを持って全国的に展開すべきである。

こうした問題への対策は、既に述べてきているように、個人的な取り組みのみでなく、各地域での横のつながりの強化に基づく多機関協働が必要であり、その体制の構築のためには、各地域の多機関が集まり、課題の共有をし、対策の検討を行うという一連の流れが速やかに、エビデンスをもとに行われるべきである。

しかし、学校保健と地域保健の連携の困難や、各自治体の人的・金銭的リソース不足に関する指摘も多い。そこで、別途提示する支援ツール以外に、各地域における性行動に関するデータ収集とそれに伴う、当該地域における現状把握が必要であり、さらには各自治体の取り組みの結果のデータの

もとにした情報共有・施策マッチングが求められる。

各地域における性行動のデータは釧路市においても収集は困難との指摘があり、総務省における社会生活基本調査の項目として性行動を入れる、財団法人日本性教育協会の青少年の性行動調査の中で本研究におけるキーワードに関しても調査する等の全国的なデータ収集方法を利用するなどの方策も有効であろうが、各自治体の実情に応じた対策立案のためには「可能な限り毎年」「各自治体のデータ」が集まることが望ましい。

そこで、医療計画の項目として、性行動変数のデータを取り、その対策を具体的数値目標とともに計画するということを提案する。

医療計画の見直しは5年に一度であり、望ましくはそれ以上の頻度でのデータの収集であるが、各地域における網羅性と継続性からは現時点でもっとも望ましい方法と考える。

医療計画ないし母子保健計画や市町村行動計画内での青少年の性の問題の対策の策定に際しては、厚生労働省の「健やか親子21」の理念に従うのはもちろんとして、行政内の縦割りにとらわれず、「次世代育成支援対策」としての文部科学省の少子化対策の取り組み等と連携し、さらには広く市民と協働することが求められる。

F. 結論

平成18年度の全国調査の結果、「非避妊換算性交渉回数」の減少のためには、地方郊外においては「性交渉頻度」ならびにその

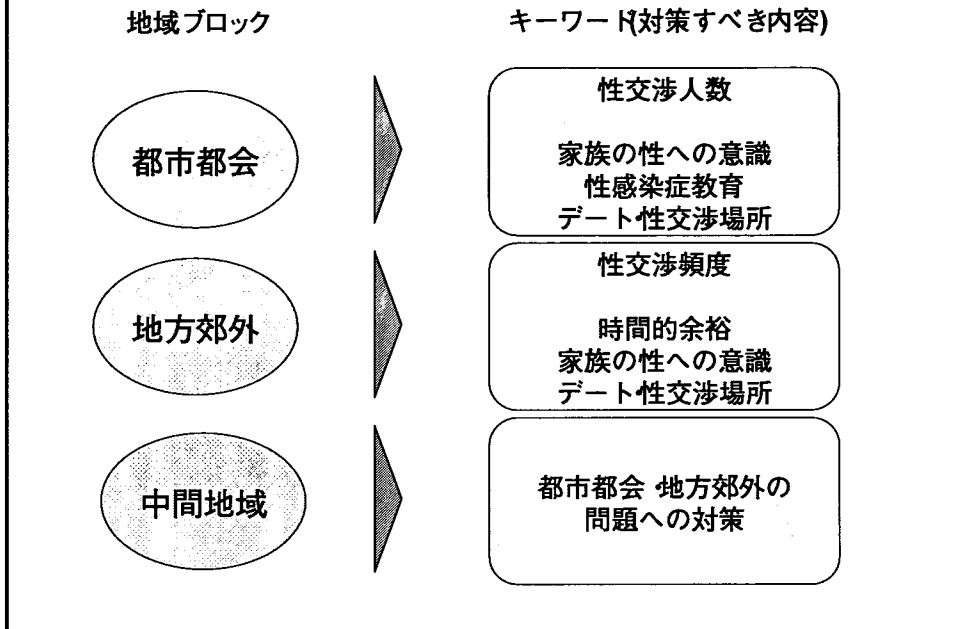
背景となる環境因子としての「時間的余裕」、「家族の性への意識」、「デート・性交渉場所」への対策が特に重要であると考えられた。そこで、中絶率の高さ等多くの問題が依然として存在するものの、「地方郊外」のモデルとして、全国と比して先進的な対策を行っており、多機関協働が進んでいる釧路市において、対策プログラムを試験的に実施した。

その結果、釧路市においては「時間的余裕」の対策である『青少年活動拠点センター』をはじめとした対策案の有用性が示唆され、2次検討会において事後評価を加えることにより更なる具体的な取り組みへと繋がった。

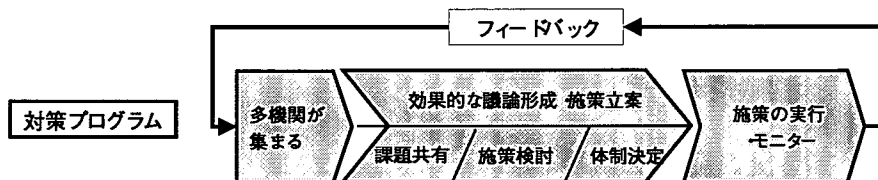
このように、「地方郊外」におけるキーワードをもとに地域において多機関を集め、課題の共有をし、その地域のNPOの活動をボトムアップする形で施策の検討をし、実施体制の構築を行った。

別途提示の支援ツールの利用を含めた同様の手法で「中間地域」を含めた各自治体において当該地域の実情に応じた青少年の性の問題への対策案が立案・実行されるものと考えられる。その際に、データの収集・共有やリピーター等のハイリスク集団への対策等全国的な対策も同時に行われることが望ましい。

図A.1 平成17年度・18年度研究から抽出されたキーワード



図B.1 今回の研究概要



| 地域 | 中絶率 | 連携 | パイロット・スタディ | | | | |
|----|-----|----|------------|---------------------|-------------|--------|------------------------------------|
| | | | ○ | ○ | ○ | ○ | △ |
| 釧路 | 高 | 有 | ○ | ○ | ○ | ○ | △ |
| | | | 事前打合せ | Love Project in 946 | 青少年活動拠点センター | 関係者検討会 | Love Project in 946 参加者アンケート 2次検討会 |
| 千葉 | 中 | 低 | ○ | △ | ○ | ○ | △ |
| | | | 関係者検討会 | 関係者検討会 | 千葉市シンポジウム | 関係者検討会 | 千葉市シンポジウム 参加者アンケート |

図C.1.1 釧路市事前検討会参加者

| | |
|---------------|------------------------|
| 行政 | 釧路市子ども保健部健康推進課課長 |
| 行政 | 釧路市子ども保健部健康推進課 |
| 教育関係 | 釧路工業高等専門学校准教授 |
| 教育関係 | 美原中学校教諭 |
| 思春期関係NPO、医療機関 | イルファ-釧路[1]代表、釧路労災病院副院長 |
| まちづくり関係NPO | NPO法人くしろ・わっと[2]理事長 |
| まちづくり関係NPO | NPO法人くしろ・わっと |
| まちづくり関係 | 釧路市青年会議所 |
| まちづくり関係 | 釧路市青年会議所 |
| まちづくり関係NPO | 北大通ファッションビレッジ推進委員会代表 |
| メディア | FMくしろ |

[1] イルファ-釧路：HIV/AIDS予防に関する講演・啓発活動を展開する市民活動団体 <http://bssystem-jp.com/ilfar946/>
 [2] NPO法人くしろ・わっと：釧路市市民活動センター <http://www.946wat.jp/>

図C.1.2 釧路シンポジウム 登壇者

| | |
|---------------|--------------------|
| 行政 | 釧路市子ども保健部健康推進課 |
| 教育関係 | 釧路工業高等専門学校 |
| 教育関係 | 美原中学校 |
| 思春期関係NPO、医療機関 | イルファ-釧路、釧路労災病院 |
| 医療機関 | くしろメンタルクリニック |
| まちづくり関係NPO | NPO法人くしろ・わっと |
| まちづくり関係NPO | 北大通ファッションビレッジ推進委員会 |

司会：FMくしろ

協力：釧路市青年会議所

図C.1.3 青少年活動拠点センター』概要

市民活動紹介

パネル展示：

- ボランティアネットワークチャレンジ隊
- 釧路蝦夷太鼓保存会
- くしろ夢の森クラブ
- 命を大切にする会
- くしろワンキャンボランティア
- 釧路演劇みたい会
- 釧路市民活動センターくしろ・わっと



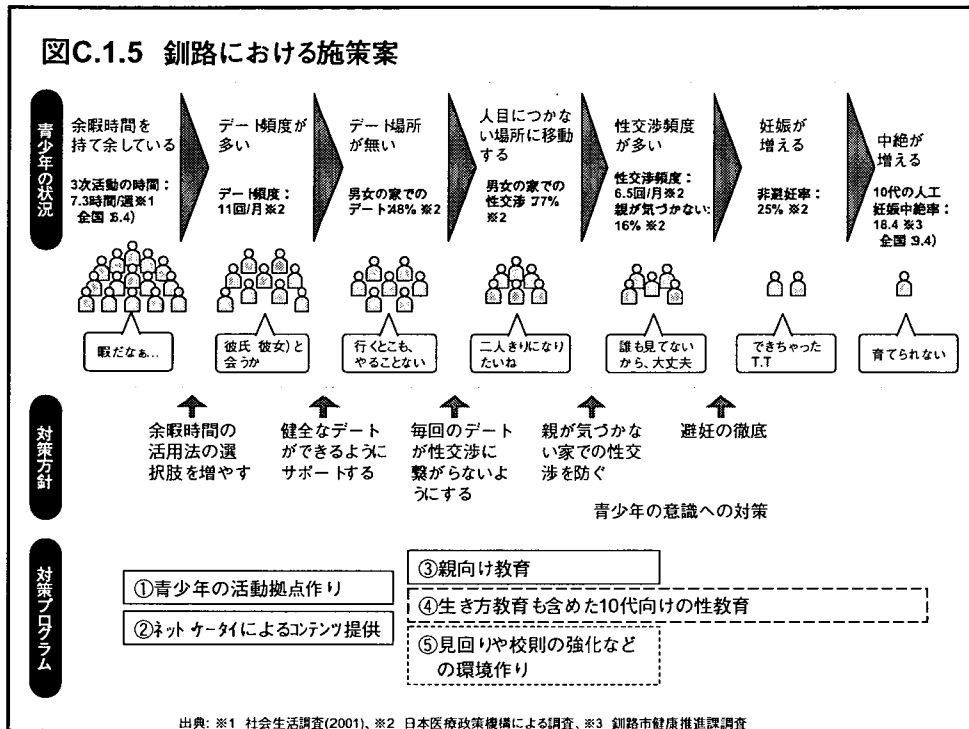
パンフレット展示：

- NPO法人馬木葉クラブ
- 北海道NPOサポートセンター
- 国際民族文化祭 ミンタラ 実行委員会
- NPO法人シーズネット

図C.1.4 2次検討会 参加者

| | |
|------------|--------------------|
| 行政 | 釧路市子ども保健部健康推進課 |
| 教育関係 | 釧路工業高等専門学校 |
| 教育関係 | 美原中学校 |
| 教育関係 | 釧路市教育委員会 社会教育 |
| 医療機関 | くしろメンタルクリニック |
| まちづくり関係NPO | NPO法人くしろ・わっと |
| まちづくり関係NPO | NPO法人くしろ・わっと |
| まちづくり関係NPO | 北大通ファッションビレッジ推進委員会 |
| メディア | FMくしろ |
| メディア | 釧路新聞社 |

図C.1.5 釧路における施策案



図D.1.1 シンポジウム (Love Project in 946) の開催結果

日時 2007年7月29日10:00~12:00

場所 釧路市観光国際交流センター 1
Fホール

来場者 約190名

出た意見(まとめ)

時間的余裕について

- ・イベントや課外活動の推進の必要性
- ・カップルの時間の過ごし方の問題

家族の性の意識

- ・親子のコミュニケーションの重要性
- ・親への教育の必要性

デート性交渉場所について

- ・まちづくりレベルでの対策の必要性
- ・女性側の抑止力の重要性

